

觀察指標一覽

観察指標一覧

政策テーマ1 しごと

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I-1	大手量販店との通常取引額	291億円	R5	291億円	R5	300億円	R10	大手量販店における県産品の取引額を示す指標であり、販売促進活動の強化により、青森新時代「農林水産力強化」パッケージで目標に掲げている300億円を目指す。	県産品販売・輸出促進課調べ
	県産品平均(37品目)・青天の霹靂・ジュノハートの認知度	44.8%・52.8%・8.4%	R5	37.0%・58.2%・10.4%	R6	48.0%・65.0%・15.0%	R10	県産品の認知度を示す指標であり、県産品の情報発信や販売促進の活動により、青森新時代「農林水産力強化」パッケージで目標に掲げている3県産品の認知度48.0%等を目指す。	県産品販売・輸出促進課調べ
	「地産地消で元気あおもり」県民運動協力店・団体数	680店・団体	R4	994店・団体数	R6	1,000店・団体	R10	地産地消に取り組む店舗・企業・団体等の数を示す指標であり、県民運動の拡大を示す指標として青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている1,000店舗を目指す。	食ブランド・流通推進課調べ
	食品製造業生産額	1,214億円	R3	1,517億円	R4	1,315億円	R8	県内の食料品製造業の総生産額を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている1,356億円(令和10年度)の令和8年度換算値の1,315億円を目指す。※令和10年度の公表値が令和8年度の実績値	内閣府「県民経済計算」における「経済活動別県民総生産(実質:連鎖方式)」
I-2 (農業)	高密植わい化栽培の面積	27ha	R4	64ha	R6	150ha	R10	県内でりんご高密植栽培が導入されている園地の面積を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている150haを目指す。	国の果樹経営支援対策事業及び未来型果樹農業等推進条件整備事業実績
	担い手への農地集積率	58.1%	R4	58.5%	R5	80.0%	R10	耕地面積に対する担い手へ農地集積面積の比率を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている80.0%を目指す。	担い手の農地利用集積状況調査(農林水産省)
	ながいも収量	2.4t/10a	H30-R4平均	2.3t/10a	R5	3.2t/10a	R10	10a当たりの収穫量(ながいも収量(t/10a)=収穫量(t)÷面積(ha)÷10)を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている3.2t/10aを目指す。	野菜生産出荷統計
	乳用牛経産牛1頭当たりの年間搾乳量	8,542kg/頭	R5	8,542kg/頭	R5	8,738kg/頭	R10	県内の乳用牛経産牛1頭当たりの年間搾乳量を示す指標であり、「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」(令和3年3月作成)に掲げる目標(令和12年度において8,780kg/頭の令和10年度換算値の達成を目指す。	農林水産省「牛乳乳製品統計調査」及び「畜産統計」の結果をもとに畜産課で算出
I-2 (林業)	素材生産量(1年間に伐採された県産丸太の量の合計)	1,090千m ³	H29-R3平均	908千m ³	R5	1,300千m ³	R10	1年間に伐採された県産丸太の量を示す指標であり、県産材の利用促進を通して、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている130万m ³ を目指す。	木材統計調査(農林水産省)林政課調べ
	木材生産を除く林業産出額(うるし等)	4.6億円	R2-R4平均	4.6億円	R5	4.8億円	R10	うるしやきのこ等の特用林産物の販売額を示す指標であり、生産基盤の整備を通して、青森新時代「農林水産力強化」パッケージで目標に掲げている4.8億円を目指す。	林業産出額(農林水産省)

観察指標一覧

政策テーマ1 しごと

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I－2 (水産)	陸奥湾のホタテガイ生産額	155億円	R4	82億円	R6	100億円以上の維持	R10	陸奥湾におけるホタテガイの生産額を示す指標であり、生産高度化等により安定生産を図り、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている100億円台の維持を目指す。	青森県海面漁業に関する調査結果書
	海面養殖サーモン生産量	1,676t	R4	2,407t	R6	10,000t	R10	県内海面養殖サーモン生産量を示す指標であり、養殖規模の拡大により、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている10,000tの生産を目指す。	青森県海面漁業に関する調査結果書
	水産業の更なる成長産業化に向けた整備に着手済みの漁港数	33漁港	R4	34漁港	R6	37漁港	R10	水産業の更なる成長産業化に向けた整備に着手する漁港数を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている37漁港を目指す。	漁港漁場整備課調べ
	効率的に漁獲できる水産物の資源量	5,350t	R4	5,380t	R5	5,560t	R10	効率的に漁獲できる水産物の資源量を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている5,560tを目指す。	漁港漁場整備課調べ
I－3	新規就農者数	257人	R4	286人	R5	300人	R10	県内における新規就農者数を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている300人を目指す。	構造政策課調べ
	農業法人数	553法人	R4	573法人	R5	900法人	R10	県内における新規農業法人数を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている900法人を目指す。	農業経営改善計画の認定状況（農林水産省経営局）
	新規林業就業者数	90人	H29-R3平均	76人	R6	110人	R10	森林組合及び林業事業体へ新規に就業した人数を示す指標であり、現場技術者の育成等により、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている110人を目指す。	林政課調べ
	新規漁業就業者数	10人	R4	12人	R5	15人	R10	県内の沿岸漁業における新規漁業就業者数を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている15人を目指す。	水産振興課調べ
II－1	1社あたり付加価値額	2,082百万円	R4	2,056百万円	R5	2,277百万円	R10	県内企業1社あたりの付加価値額を示す指標であり、年率1.5%の伸び率により目標とする2,277百万円を目指す。	経済産業省企業活動基本調査（経済産業省）
	青森県設備投資額（電力・ガス除く）	407億円	R4	444億円	R5	445億円	R10	県内企業の設備投資額を示す指標であり、年率1.5%の伸び率により目標とする445億円を目指す。	青森県設備投資計画調査（日本政策投資銀行青森事務所）
	前向き資金（創業や新商品開発などに係る費用に充てる資金）の融資実績	668件	R5	607件	R6	850件	R10	県特別保証融資制度のうち、「青森新時代」への架け橋資金の融資対象となる創業や新商品開発などの前向きな取組に対する融資件数を示す指標であり、年率3～6%程度の伸び率により目標とする850件を目指す。	青森県信用保証協会からの定例報告

観察指標一覧

政策テーマ1 しごと

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－2	製造業付加価値額	5,393億円	R3	5,363億円	R4	5,915億円	R10	県内製造業の付加価値額を示す指標であり、各年度のGDP成長率(R4:1.6%、R5:1.2%、R6:1.3%、R7～10:1.3%(R6と同率で推計))に基づく伸び率により目標とする5,915億円を目指す。	経済構造実態調査(経済産業省)
	大学等における民間企業との共同研究数	153件	R4	145件	R5	165件	R10	県内大学等による民間企業との共同研究数を示す指標であり、対前年2件の増加により目標とする165件を目指す。	大学等における産学連携等実施状況(文部科学省)
	ライフ関連産業参入に意欲を持つ県内企業数	338社	R4	392社	R6	466社	R10	ライフ関連産業への参入に意欲を持つ県内企業の数を示す指標であり、令和7年度まではライフイノベーション戦略アクションプランの目標値、令和8年度以降は令和2年度から令和7年度の伸び率に基づく年間22社の増加により目標とする466社を目指す。	産業イノベーション推進課調べ
	後継者不在率	61.2%	R5	57.7%	R6	52.1%	R10	企業経営の後継者が決定していない県内企業の数を示す指標であり、全国平均(令和6年度)の52.1%を目指す。	全国「後継者不在率」動向調査(㈱帝国データバンク)
Ⅱ－3	労働力率(15歳以上の労働力人口／15歳以上人口)	60.9%	R5	61.6%	R6	60.9%	R10	15歳以上人口のうち、働いている人の割合を示す指標。将来推計(※)によると、対策が進まなかった場合、少子化・高齢化等に進展により、労働力率(働く人の割合)の低下が見込まれるが、多様な働き手の参画を推進し、労働力率の維持(60.9%)を目指す。 ※労働力需給の推計—全国推計(平成30年度版)を踏まえた都道府県別試算—(独立行政法人 労働政策研究・研修機構)	労働力調査 都道府県別結果(モデル推計値)(総務省)
	外国人労働者数	5,584人	R5	6,190人	R6	10,000人	R10	県内の外国人労働者の人数を示す指標であり、外国人労働者の受入環境の整備等の強化により、10,000人の外国人労働者の就労を目指す。 令和4年度から令和5年度の外国人労働者の全国平均の伸び率12.4%を今後5年間、本県が維持すると10,000人となる。	外国人雇用状況の届出(青森労働局)
	副業を認めている県内企業の割合	40.4%	R5	40.9%	R6	70.0%	R10	県内の副業を認めている企業の割合を示す指標であり、副業の普及・啓発などを進めることで、副業を認めている企業の割合70.0%を目指す。 令和5年度の同調査結果で、副業を「現在認めていないが、将来的に検討する」という企業の割合が24.6%のため、現状値40.4%に加え、それらの企業が副業を認めることで70.0%を目指す想定。	中小企業等労働条件実態調査報告(県若者定着還流促進課)

観察指標一覧

政策テーマ1 しごと

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅲ－１	県内新規高等学校卒業者の県内就職率	61.7%	R5	58.9%	R6	基準より増加	R10	県内新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合を示す指標であり、近年の減少傾向から増加に反転させるため、基準より増加を目指す。	高等学校等卒業者の進路状況
	県内大学等卒業者のうち、就職希望者の県内就職内定率	38.9%	R5	37.0%	R6	基準より増加	R10	就職希望者数に対する県内就職内定者数の割合を示す指標であり、近年の減少傾向から増加に反転させるため、基準より増加を目指す。	新規大学等卒業予定者就職内定状況
	地方創生移住支援事業(移住支援金)の支給世帯数	72世帯	R5	70世帯	R6	基準より増加	R10	東京圏から本県への移住者の動向を示す指標であり、制度の周知等を通じて本制度を活用する移住者の増を目指す。	地方創生移住支援事業交付実績(内閣府)
Ⅲ－２	県内創業支援拠点を利用した若者(40歳未満)の創業割合	43.1%/年	R5	46.6%/年	R6	50.0%/年	R10	県内の創業支援拠点を利用した創業者に占める若者(40歳未満)の割合を示す指標であり、対前年1.25%程度の増加により目標とする50.0%/年を目指す。	企業立地・創出課調べ
	県内創業支援拠点における新規利用者数	625件/年	R1-R5平均	762件/年	R6	700件/年	R10	県内の創業支援拠点の新規利用者数を示す指標であり、対前年15件の増加により目標とする700件/年を目指す。	企業立地・創出課調べ
	本県のJ-StartupTOHOKU選定企業数	1社	R5	2社	R6	6社	R10	J-StartupTOHOKU選定企業に選定された県内企業の数を示す指標であり、年間1社の増加により目標とする6社を目指す。	J-StartupTOHOKU選定企業(東北経済産業局)
Ⅲ－３	電子部品・デバイス・電子回路製造業※、生産用機械器具製造業※、ソフトウェア業の企業誘致件数(※半導体関連企業が分類される業種)	2.6件/年	R1-R5平均	4件/年	R6	6件/年	R10	新規立地する電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業及びソフトウェア業の誘致企業の数を示す指標であり、対前年1件の増加により目標とする6件/年を目指す。	企業立地・創出課調べ
	工業団地の利用率(金矢工業団地・中核工業団地)	59.4%	R5	63.6%	R6	70.0%	R10	金矢工業団地(六戸町)、中核工業団地(青森市)で取得又は賃借されている用地面積の割合を示す指標であり、年間2%程度の増加により目標とする70.0%を目指す。	企業立地・創出課調べ
	誘致企業の新設に伴う雇用計画人数	330人/年	R1-R5平均	205人/年	R6	346人/年	R10	新規立地する誘致企業の雇用計画人数を示す指標であり、年率1%程度の伸び率により目標とする346人/年を目指す。	企業立地・創出課調べ
Ⅳ－１	DXを理解している又はある程度理解している中小企業者の割合	36.4%	R4	54.4%	R6	100%	R10	施策の最終アウトカムである「DXに取り組む(または検討している)中小企業者の増加」のためには、DXへの理解が前提となることから、青森県DX推進プランの基本目標に掲げる令和10年度までに100%を目指す。	DX推進課調べ
	DX推進について十分又は一定の成果が出ている中小企業者の割合	30.5%	R4	42.7%	R6	現状より増加	R10	施策の最終アウトカムである「DXに取り組む(または検討している)中小企業者の増加」のためには、成果を挙げる企業を増加させ、DX推進の機運を高める必要があることから、現状より増加を目指す。	DX推進課調べ
	DX・デジタル化推進人財を確保している又は確保に取り組んでいる中小企業者の割合	29.1%	R4	35.2%	R6	80.0%	R10	中小企業者のDX推進の取組に当たって、人財の確保・育成が大きな課題であることから、令和10年度までに80.0%以上を目指す。	DX推進課調べ

観察指標一覧

政策テーマ1 しごと

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅳ-2	スマート農業機械の導入台数(累計)	1,683台	R4	2,679台	R6	3,000台	R10	県内におけるスマート農業機械の普及状況を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている3,000台を目指す。	農林水産政策課調べ (主要メーカーへの聞き取り調査結果)
	スマート林業コア技能者数	0名	R4	0名	R6	30名	R7	スマート林業技術を現場で実践・指導できる人材の人数を示す指標であり、スマート林業コンソーシアムにおける研修会により、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている30名の育成を目指す。	林政課調べ
	陸奥湾海況自動観測システムの観測項目	11項目	R5	11項目	R6	19項目	R7	養殖漁場の監視能力を示す指標であり、陸奥湾ホタテガイ総合戦略に基づき、陸奥湾洋上に設置したブイロボを活用して、陸奥湾内の水温、塩分、流向・流速等の19項目をリアルタイムで観測できる体制の構築を目指す。	水産総合研究所調べ

政策テーマ2 健康

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅰ-1	20～60歳代男性の肥満者の割合、40～60歳代女性の肥満者の割合	男性:41.5% 女性:34.6%	R4	男性:41.5% 女性:34.6%	R4	男性:37.8% 女性:26.8%	R10	指標に記載した世代で、BMI25.0以上の者の割合。第三次青森県健康増進計画で掲げる目標値を目指す。	県民健康・栄養調査
	10歳(小学5年生)の肥満傾向児の割合(男女合計値)	17.0%	R4	16.7%	R5	13.4%	R10	10歳(小学5年生)で、性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度がプラス20%以上の児童の割合。第三次青森県健康増進計画で掲げる目標値を目指す。	青森県学校保健調査
	食塩摂取量(20歳以上の食塩摂取量の平均値)	10.9g	R4	10.9g	R4	9.5g	R10	20歳以上の1日当たりの食塩摂取量の平均値。第三次青森県健康増進計画で掲げる目標値を目指す。	県民健康・栄養調査
	高血圧有病者のうち、服薬していない者の割合	23.7%	R3	24.0%	R4	基準より減少	R10	収縮期血圧140mmHg以上、または拡張期血圧90mmHg以上もしくは服薬者を「高血圧有病者」とした時に服薬していない者の割合。青森県脳卒中・心血管病対策推進計画で掲げる目標値を目指す。	がん・生活習慣病対策課調べ(青森県市町村国保特定健診データから算出)
Ⅰ-2	自殺死亡率(人口10万人当たり自殺者数)	17.8	R5	18.9	R6	13.5	R10	人口10万人当たりの自殺者数を示す指標であり、令和10年までに13.5までの減少を目指す。	人口動態調査(厚生労働省)
	ゲートキーパー育成者数(市町村と合算)	2,100人/年度	R5	2,100人/年度	R5	2,300人/年度	R10	県及び市町村が実施するゲートキーパーの育成者数であり、令和10年までに年間で2,300人の育成を目指す。	障がい福祉課調べ
	SOSの出し方教育実施率(小学校・中学校)	小:67% 中:75% /年度	R5	小:67% 中:75% /年度	R5	小:80% 中:80% /年度	R10	SOSの出し方教育を実施した小・中学校の実施率であり、令和10年までに80%以上の実施率を目指す。	障がい福祉課調べ

観察指標一覧

政策テーマ2 健康

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－１	指針外検診を実施している市町村数	23市町村	R5	9市町村	R6	0市町村	R11	科学的根拠に基づくがん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの5つのがん検診。国の指針に定められている）以外のがん検診（例えば前立腺がんなど）を実施している市町村数。 がん死亡率を下げるためには、科学的根拠に基づくがん検診を適切な精度管理の下で実施することが重要であり、県要綱では、市町村は科学的根拠に基づくがん検診のみを実施すると定めていることから、0を目指す。	がん・生活習慣病対策課調べ
	市町村がん精密検査受診率	胃がん:77.0% 大腸がん:73.2% 肺がん:87.1% 乳がん:91.9% 子宮頸がん:81.3%	R3	胃がん:79.5% 大腸がん:72.8% 肺がん:88.6% 乳がん:92.6% 子宮頸がん:83.2%	R4	5がんすべて 90.0%以上	R11	がん検診で要精密検査と判定された者のうち、実際に精密検査を受けた者の割合。国の目標値(90%)以上を目指す。	地域保健・健康増進事業報告
	がん検診受診率	胃がん男性:49.6% 〃 女性:41.1% 大腸がん男53.5% 〃 女性:48.7% 肺がん男性:57.0% 〃 女性:53.6% 乳がん:47.1% 子宮頸がん:43.6%	R4	胃がん男性:49.6% 〃 女性:41.1% 大腸がん男53.5% 〃 女性:48.7% 肺がん男性:57.0% 〃 女性:53.6% 乳がん:47.1% 子宮頸がん:43.6%	R4	5がんすべて 60.0%以上	R11	国民生活基礎調査(3年に一度の調査)の対象者のうち、がん検診(種別ごと)を「受けた」と回答した者の割合。国の目標値(60%)以上を目指す。	国民生活基礎調査
	成人喫煙率	20.4%	R4	20.4%	R4	12.0%	R11	国民生活基礎調査の対象者のうち、「現在習慣的に喫煙している者」の割合(毎日吸っている又は時々吸う日があると回答した者の割合)。国の目標値(がん対策推進基本計画第2期:12.0%)以下を目指す。	国民生活基礎調査
Ⅱ－２	国の基準によるがん拠点病院数	5機関	R5	5機関	R6	6機関	R10	国の基準によりがん拠点病院に指定された病院数。がん医療提供体制の均てん化を図るため、すべての二次保健医療圏域に国が指定するがん拠点病院の整備を目指す。	がん・生活習慣病対策課調べ
	緩和ケア研修修了者数	121人	R4	118人	R6	基準より増加	R11	がん拠点病院が実施する緩和ケア研修の修了者数(年間)。緩和ケアに関する知識・技術を有する医療従事者の増加を目指す。	がん拠点病院現況報告
	身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分であるとする患者の割合	45.6%	H30	45.6%	H30	55.0%	R11	がん診療拠点病院等のうち、協力を得られた対象施設を受診したがん患者を対象としたアンケート調査において、「身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分であると感じる」と回答した人の割合。平成30年度調査において全国最高値であった55.0%を目指す。	がん・生活習慣病対策課調べ

観察指標一覧

政策テーマ2 健康

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅲ－１	医学部医学科合格者数(㊦現役・浪人合格者数、㊧高校卒業者に占める合格率)	㊦:70人 ㊧:0.48%	R5	㊦:63人 ㊧:0.48%	R6	基準を維持	R10	高校から医学部医学科に合格した者の数を示す指標である。医師少数県から脱するために必要となる医師数として国から示された計算上の目標医師数以上の確保に向けて、本県出身の医学科合格者数の維持を目指す。	学校教育課調べ(学校からの聞き取り調査)
	医療施設従事医師数	2,651人	R4	2,651人	R4	2,972人	R8	国が公表している「医師・歯科医師・薬剤師統計」における本県の医療施設に従事する医師数を表した指標であり、医師少数県から脱するために必要となる医師数として国から示された計算上の目標医師数以上の確保を目指す。	医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)
	看護師等学校養成所卒業生の県内就業率	56.6%	R4	56.7%	R5	59.5%	R10	県内の看護師等学校養成所を卒業し、看護職員として就業した者のうち、県内の医療機関等に就業した者の比率を表した指標であり、看護師等修学資金の貸与の拡大等により、青森県看護師等サポートプログラムに掲げた目標値の達成を目指す。	看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査(厚生労働省)
	特定行為研修修了者数	41人	R4	41人	R4	144人	R10	県内の医療機関等に勤務する看護師の特定行為研修修了者数の指標であり、認定看護師等育成支援事業によるキャリアアップ支援により、青森県看護師等サポートプログラムに掲げた目標値の達成を目指す。	衛生行政報告例(厚生労働省)
Ⅲ－２	第8次保健医療計画に掲げる目標値の達成件数(247項目)	－		－		205件	R10	第8次保健医療計画において、5疾病・6事業及び在宅医療で掲げている数値目標について、目標値の達成を目指す。	医療業務課調べ
	病床機能報告で報告された一般病床数	13,044床	R5	13,044床	R5	11,827床	R7	一般病床・療養病床を有する病院及び有床診療所が、病棟単位で提供している医療機能の現状と今後の方向性を報告、集計したもの。地域医療構想で示している令和6年度の必要病床数の達成を目指す。	病床機能報告(厚生労働省)
	情報通信機器を用いた初診料、再診料、外来診療料の算定件数	2,421件	R4	2,421件	R4	3,500件	R10	保険診療を行った医療機関が保険者に診療報酬を請求した項目を集計したものであり、情報通信機器を用いた診療件数について令和4年度比で50％程度の増加を目指す。	NDBオープンデータ(厚生労働省)
Ⅳ－１	介護現場の生産性向上推進体制加算の取得率	－		－		全国平均以上	R8	令和6年度介護報酬改定において新設された「生産性向上推進体制加算」の取得率であり、全国平均以上を目指す。	(厚生労働省)
	「つどいの場」の参加率	2.8%	R4	2.8%	R4	全国平均以上	R8	国の介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況に関する調査に基づく参加率。国目標は令和7年度に8%だが、本県は全国で最も低いため、国目標ではなく全国平均以上を目標値と設定。	高齢福祉保険課調べ
	認知症サポート医数	130人	R5	134人	R6	185人	R8	県内の医療機関に所属する認知症サポート医数。認知症施策推進大綱に掲げられている目標を基に本県の目標値を設定。	高齢福祉保険課調べ
	多機関協働事業等の実施市町村数	10町村	R5	11町村	R6	20市町村	R10	重層的支援体制整備事業の根幹となる事業であり、市町村における地域住民の複雑化・複雑化した支援ニーズに対応する体制が一定程度構築されていると考えられるため、実施市町村数が20市町村となることを目指す。	健康医療福祉政策課調べ(重層的支援体制整備事業交付金等への申請状況による確認)

観 察 指 標 一 覧

政策テーマ2 健康

政策・施策	観 察 指 標	基 準 値		現 状 値		目 標 値		指 標 及 び 目 標 値 の 説 明	出 典
Ⅳ－2	施設入所者数	2,375人	R4	2,351人	R5	2,312人	R8	現在、障がい者施設に入所している人数であり、令和8年までにグループホームなど地域で生活ができるよう移行を目指す。	障がい福祉課調べ
	精神病床における1年以上の長期入院患者数(㊦:65歳以上、㊧:65歳未満)	1,768人 (㊦:1,189人、㊧:579人)	R5	1,768人 (㊦:1,189人、㊧:579人)	R5	1,622人 (㊦:1,026人、㊧:596人)	R8	精神病床に1年以上入院している患者数であり、令和8年度まで減少することを目指す。	630調査(厚生労働省)
	福祉施設から一般就労への移行者数	143人	R3	158人	R4	184人	R8	障がい者施設で福祉就労していた方が一般就労に移行出来た人数であり、令和8年度までに増加することを目指す。	障がい福祉課調べ
	農福連携に取り組む農業経営体数	88経営体	R4	116経営体	R5	200経営体	R10	農業経営体が障害福祉サービス事業所へ農作業を依頼することや障がい者を雇用する取組を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている200経営体を目指す。	構造政策課調べ

政策テーマ3 こども

政策・施策	観 察 指 標	基 準 値		現 状 値		目 標 値		指 標 及 び 目 標 値 の 説 明	出 典
Ⅰ－1	AIであう登録者数(累計)	881人	R5	1,284人	R6	3,000人	R11	マッチングシステム「AIであう」の累計登録者数であり、こども・子育て「青森モデル」に掲げる目標(3,000人、令和11年度末)を目指す。	こどもみらい課調べ
	不妊専門相談センターの相談受付件数	8件	R5	9件	R6	30件	R10	委託で設置する「不妊専門相談センター」で対応した面接相談及びWEB相談の件数であり、不妊治療への相談支援の活用として、件数の3倍増を目指す。	こどもみらい課調べ
	産後ケア事業実施市町村数	23市町村	R5	32市町村	R6	40市町村	R10	出産後の産婦のサポートとして「産後ケア事業」を実施する市町村数。国では、事業の実施を市町村数の努力義務としていることから、全市町村での実施を目指す。	こどもみらい課調べ
	子育て費用(18歳までのこども医療費、0～2歳時保育料、保育 園給食費)の無償化実施市町村数	5市町村	R5	18市町村	R6	基準より増加	R10	子育て費用(18歳までのこども医療費、0～2歳時保育料、保育園給食費)の3つすべてを無償化している市町村数として、こども・子育て「青森モデル」に掲げる指標であり、増加を目指す。	こどもみらい課調べ
Ⅰ－2	ベビーシッター事業所数	8箇所	R5	12箇所	R6	基準より増加	R10	多様な保育サービスの充実のため、居宅訪問型保育事業者としての届出件数の増を目指す。	こどもみらい課調べ
	希望する保育所等への入所待ち児童数	69人	R5	56人	R6	0人	R10	希望保育所等への入所を促進するため、特定の保育所等への入所を希望しているが入所できず待機している児童数のゼロを目指す。	こどもみらい課調べ
	こどもの居場所箇所数	60箇所	R5	86箇所	R6	124箇所	R10	県内で、食を通じた居場所づくりとして、こどもが参加できる居場所の箇所数であり、希望するこどもが利用しやすいよう、小学校数の半分の設置を目指す。	青森県社会福祉協議会公表資料
	県内事業所男性の育児休業取得率	26.6%	R5	39.6%	R6	70.0%	R11	県内事業所男性の育児休業取得率を示す指標であり、こども・子育て「青森モデル」に掲げる目標(70.0%、令和11年度末)を目指す。	中小企業等労働条件実態調査(若者定着還流促進課)

観察指標一覧

政策テーマ3 こども

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－１	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	小:81.8% 中:79.7%	R5	小:84.9% 中:81.9%	R6	現状より増加	R10	確かな学力の育成に必要な学習への意欲を測る指標であり、個別最適な学びと協働的な学びを適切に組み合わせた教育活動がより推進されていくと予想されるため、「現状値より増加」を目標とする。	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙（文部科学省）
	公立学校におけるいじめ解消率	79.1%	R4	78.4%	R5	現状より増加	R10	いじめが発生した場合に対処しているかを測る指標であり、現状値が全国平均を上回っているため、現状よりも改善することを目標とする。	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）
	肥満傾向児出現率	小:14.4% 中:14.3% 高:13.3%	R5	小:13.7% 中:14.3% 高:13.5%	R5	小、中、高ともに10.0%	R10	肥満傾向児の出現率は学童期における健康水準の指標である。「青森県学校保健推進計画（第4次）」で目標とする10%を目指す。	青森県学校保健調査（県教育庁）
	幼保小接続の状況（授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている場合）	22.5%	R3	17.5%	R5	25.0%	R10	幼保小接続が進むことにより幼児教育の質が向上するものと考えられることから、接続の状況を指標としている。教育課程の編成、実施等は、指導主事が担当することとなるため、まずは、既に指導主事が配置されている10市町村全てにおいて実施することを目標とする。	幼児教育実態調査（文部科学省）
Ⅱ－２	県立高校3年生でCEFR※のA2レベル相当以上を達成した生徒の割合 ※外国語の運用能力を同一の基準で測ることができるヨーロッパ言語共通参照枠のこと。A2は英語検定準2級に相当	50.2%	R4	48.6%	R6	60.0%	R10	国際的な英語力の指標によりグローバル化の状況を測る指標であり、英語教育実施状況調査（文部科学省）における国の目標値である60.0%を目指す。	英語教育実施状況調査（文部科学省）
	県事業による海外体験参加者数（累計）	0人	R5	28人	R6	78人	R8	高校生海外フィールドワークチャレンジで海外体験をした高校生等の数であり、各年度で採択数の変動もあることから、令和6年度実績と年間5人×5チームの採択を見込み、事業期間中の目標人数を設定する。	高校生海外フィールドワークチャレンジ採択結果
	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	小:80.5% 中:68.8%	R5	小:87.0% 中:80.3%	R6	現状より増加	R10	地域の課題に対して主体的に関わることを通して、社会の形成者としての意識の醸成が期待されることから、左記指標を設定している。既に全国の現状値より上回っていることから、「現状値より増加」を目標とする。	「全国学力・学習状況調査」（文部科学省）
	「あおり創造学」プロジェクト事業における生徒の理解度	88.1%	R5	86.7%	R6	現状より増加	R10	生徒の探究学習の充実度を測る指標であり、本事業の取組を通して、「ふるさとあおり」への愛着や誇りを持ち、持続可能な青森県を創造できる人材を育成したいと考え、「現状値より増加」を目標とする。	参加者アンケート（県教育庁）

観察指標一覧

政策テーマ3 こども

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－3	新規高等学校卒業者の県内就職希望者の割合	68.7%	R5	71.6%	R6	81.0%	R10	新規高卒者のうち県内就職を希望している者の割合を示す指標であり、文部科学省の新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査における当該都道府県内就職希望者の全国平均割合が80.6%であったため、平均を上回るよう81.0%を目標とする。	新規高等学校卒業生職業紹介状況調査（青森労働局）
	中学校職場体験及び高等学校インターンシップの実施率	中:40.4% 高:44.8%	R4	中:60.7% 高:59.6%	R5	中:98.0% 高:80.0%	R10	中学校での職場体験及び高等学校でのインターンシップを実施している割合を示す指標であり、新型コロナウイルス感染症拡大前までの水準回復を目指す。	職場体験・インターシップ実施状況等結果（国立教育政策研究所）
	学校と地域・企業をつなぐキャリア教育研修会定員充足率	100%	R5	95.0%	R6	100%	R10	研修会の定員が充足されているかを測る指標であり、現状と同規模の参加者数を維持継続するため、100%を目標とする。	参加者数の集計（総合社会教育センター）
	職業講話で進路を考える参考となった生徒の割合	98.3%	R5	97.4%	R6	100%	R10	夢相伝講座のアンケートにおいて、進路を考える上で参考となったと回答した生徒の割合を100%とすることを目指す。	夢相伝講座アンケートまとめ（9校中7校）
Ⅱ－4	障がいのある児童生徒に対して授業で情報端末等を活用する計画を立案できる割合【教員のICT活用能力】	75.4%	R5	81.8%	R6	100%	R10	教員のICT活用能力を示す指標であり、最終目標値を100%としている。	青森県特別支援学校ICT活用調査（県教育庁）
	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対する ㊦個別の教育支援計画作成率、㊧個別の指導計画作成率	㊦:47.6% ㊧:81.2%	R4	㊦:49.7% ㊧:82.3%	R5	㊦:81.0% ㊧:87.0%	R10	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して個別の教育支援計画・指導計画を作成している割合を示す指標であり、作成率が全国を下回っていることから、全国の現状値を目標とする。	特別支援教育に関する調査（文部科学省）
	特別支援学校高等部在籍生徒数における「青森県特別支援学校技能検定・発表会」エントリー数の割合	33.8%	R5	43.1%	R6	40.0%	R10	「青森県特別支援学校技能検定・発表会」にエントリーした特別支援学校高等部在籍生徒の割合を示す指標であり、過去10年間の県内特別支援学校高等部卒業者の就職率が4割弱で推移していることから、40.0%を目標とする。	参加者数とりまとめ（県教育庁）
	市町村教育委員会における教育支援センターの設置率	60.0%	R5	62.5%	R6	100%	R10	不登校児童生徒に対する支援状況を測る指標であり、全市町村での設置を目指す。	各市町村への聞き取り調査（県教育庁）
Ⅱ－5 （環境）	県立高校における非構造部材（吊り天井等以外）の耐震化の状況	56.5%	R5	67.4%	R6	100%	R10	学校施設の耐震化の状況を示す指標であり、年次計画により対応を進め、令和10年度時点では耐震化が完了している見込みである。	公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査（文部科学省）
	経済的理由による県立高校の中途退学者数	0人	R4	1人	R5	0人	R10	経済的理由で県立高校を中途退学した者の数を示す指標であり、経済的理由による高校中途退学者を生じさせないことを目標とする。	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

観察指標一覧

政策テーマ3 こども

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－5 (人財)	時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合	高:35.8% 特:10.3%	R4	高:35.0% 特:11.3%	R5	現状より減少	R10	県立学校教職員のうち、在校等時間が45時間を超える者の割合を示す指標であり、学校における働き方改革プラン(令和5年度～令和7年度)と同じく「現状より減」を目標とする。	学校における働き方改革プランに係る取組状況調査(県教育庁)
	新任教員の研修内容の理解度	99.5%	R4	98.5%	R6	100%	R10	初任者研修の理解度を測る指標であり、研修内容の理解度については、全ての初任者が理解することが重要であることから、100%を目標とする。	初任者研修におけるアンケート(県教育庁)
Ⅱ－6	コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合	46.7%	R5	62.5%	R6	65.0%	R10	公立学校のうち、コミュニティ・スクールを導入している割合を示す指標であり、予算、マンパワー等の課題を踏まえて今後の市町村・県立学校の導入可能性を検討し、65.0%を目標とする。	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査(文部科学省)
	高校生ボランティア名簿登録者の地域活動への参加率	14.3%	R5	28.8%	R6	100%	R10	当該年度のボランティア名簿登録者のうち、地域活動に参加した高校生の割合を示す指標であり、高校生の全員が何らかの地域活動に参加する状態を目指す。	地域活動への参加者数の集計(総合社会教育センター)
	市町村における㊷部活動の地域移行に係る検討委員会の設置率、㊸部活動の地域移行に向けた推進計画等の策定率	㊷:59.0% ㊸:30.8%	R5	㊷:87.2% ㊸:53.8%	R6	㊷、㊸ともに100%	R10	公立中学校を所管する39市町村のうち、部活動の地域移行にかかる検討委員会を設置している市町村、推進計画等を策定している市町村の割合を示す指標である。国のガイドラインで令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間と示しており、移行できているいないにかかわらず休日の部活動の地域移行に向けた検討は実施しなければならないことから100%を目標とする。	学校教育課、スポーツ健康課調べ(県教育庁)
Ⅲ－1	市町村こども家庭センター設置数	1市町村	R5	17市町村	R6	40市町村	R10	児童福祉法の改正により、令和6年4月から市町村はこども家庭センターの設置に努めなければならないこととされているため、全市町村がこども家庭センターを設置することを目標とする。	こどもみらい課調べ
	ひとり親家庭等日常生活支援事業の支援件数	88件	R5	66件	R6	160件	R10	委託で設置する「ひとり親家庭就業・自立支援センター」でのひとり親家庭に対する家事支援等の提供の延べ件数であり、ひとり親家庭の親が仕事と家庭を両立できるよう、利用数の倍増を目指す。	こどもみらい課調べ
	ヤングケアラーチャンネル登録件数	126件	R5	178件	R6	基準より増加	R10	青森県ではSNS相談窓口「青森県ヤングケアラーチャンネル」を多くの対象者に登録してもらい、支援に結び付けることを目指しているため、登録件数の増加を目標とする。	こどもみらい課調べ
	医療的ケア児を受入可能な訪問看護事業所の数	35事業所	R5	36事業所	R6	65事業所	R10	医療的ケア児を受入可能と回答した訪問看護事業所数を示す指標であり、毎年県内6障がい保健福祉圏域各1事業所ずつ(合計6事業所)増やすことを目標とする。	令和5年度 医療的ケア児の支援に関する事業所調査

観察指標一覧

政策テーマ3 こども

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅲ－２	あおもり子ども・若者支援機関マップに掲載された支援機関・団体数	117箇所	R5	117箇所	R6	現状を維持	R10	困難を抱える子ども・若者のための相談支援機関の数であり、必要としている方に十分対応ができるよう、現在の数を維持する。	県民活躍推進課調べ
	合同相談会相談枠の充足率	97%	R5	47%	R6	100%	R10	青森県子ども・若者支援地域協議会 地域ネットワーク会議が実施する合同相談会において、相談希望者全員に対応することが重要であることから、相談枠の充足率(用意した相談枠に相談希望者が参加できた割合)100%を目指す。	県民活躍推進課調べ
	ジョブカフェあおもり利用者数	55,552人	R5	53,860人	R6	現状を維持	R10	若者の就職活動を支援する「ジョブカフェあおもり」のサービス利用者数であり、必要としている方に十分対応できる体制を維持していく。	若者定着還流促進課調べ

政策テーマ4 環境

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I－１	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入容量	190万kW	R5	190万kW	R5	基準より増加	R10	資源エネルギー庁の統計資料であり、これまでの取組の成果、国の動向等も踏まえ、自然環境との共生を前提に再生可能エネルギーの導入を目指す。	資源エネルギー庁調べ
I－２	再生可能エネルギー産業ネットワークの会員登録数	287件	R5	287件	R5	基準より増加	R10	産学官金のネットワーク強化を示す指標であり、多様な再生可能エネルギーの導入による新たなビジネスチャンスの創出を支援し、脱炭素化と関連産業参入の両立を目指す。	エネルギー・脱炭素政策課調べ
	県内の風力発電関連企業への就職者数	3人	R5	3人	R5	基準より増加	R10	高校生等の若年層の県内定着を示す資料であり、地域と共生したエネルギーの活用による雇用創出・経済効果の域内循環を目指す。	エネルギー・脱炭素政策課調べ
I－３	県内の風力発電関連企業への就職者数【再掲】	3人	R5	3人	R5	基準より増加	R10	高校生等の若年層の県内定着を示す資料であり、地域と共生したエネルギーの活用による雇用創出・経済効果の域内循環を目指す。	エネルギー・脱炭素政策課調べ
I－４	QSTが開発した次世代技術を活用するむつ小川原地域立地企業数	2社	R5	2社	R6	基準より増加	R10	QSTが開発した次世代技術を活用するむつ小川原地域立地企業数であり、基準値より立地企業数が増加することを目指す。	エネルギー・脱炭素政策課調べ
	量子科学技術の産業利用に資する「橋渡し役」の育成	0人	R5	2人	R6	13人	R9	青森県産業技術センター職員を県内企業等と研究機関等をマッチングする橋渡し役として育成する指標であり、令和9年度において目標に掲げている13名を目指す。	行政事業レビューシート(文部科学省)
	原子力関連業務参入促進事業懇談会の参加企業数	2社	R5	2社	R6	基準より増加	R10	原子力立地対策課が実施する原子力関連業務参入促進事業で行う懇談会へ参加した県内企業数であり、基準値より参加企業数が増加することを目指す。	原子力立地対策課調べ

観察指標一覧

政策テーマ4 環境

政策・施策	観察指標	基準値	現状値	目標値	指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－1	青森県内の温室効果ガス排出量	17,517千t-CO ₂ H25	13,170千t-CO ₂ R4	8,581千t-CO ₂ (-51.1%) R12	令和12年度の県内の温室効果ガス排出量を示す指標であり、国の目標を踏まえ、平成25年度比で51.1%削減を目指す。	青森県地球温暖化対策推進計画
	産業・業務その他部門の二酸化炭素排出量	7,715千t-CO ₂ H25	5,354千t-CO ₂ R4	5,935千t-CO ₂ (-23.7%) R12	令和12年度の県内の産業・業務その他部門の温室効果ガス排出量を示す指標であり、平成25年度比で23.7%削減を目指す。	青森県地球温暖化対策推進計画
	運輸部門の二酸化炭素排出量	3,533千t-CO ₂ H25	2,672千t-CO ₂ R4	1,986千t-CO ₂ (-43.8%) R12	令和12年度の県内の運輸部門温室効果ガス排出量を示す指標であり、平成25年度比で43.8%削減を目指す。	青森県地球温暖化対策推進計画
	家庭部門の二酸化炭素排出量	3,768千t-CO ₂ H25	2,897千t-CO ₂ R4	2,159千t-CO ₂ (-41.0%) R12	令和12年度の県内の家庭部門の温室効果ガス排出量を示す指標であり、平成25年度比で41.0%削減を目指す。	青森県地球温暖化対策推進計画
Ⅱ－2	再造林率	32% R4	55% R5	40% R10	1年間で実施された主伐面積に対する当年度での再造林面積の割合を示す指標であり、緑豊かな森林づくりによるCO ₂ 吸収力の強化に向けて、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている40%を目指す。	林政課調べ
	アマモ場の造成面積	0.03ha R5	10.2ha R6	35ha R10	事業立ち上げ時に、青森港近辺で既に5haのアマモ場が確認されていることから、年間5haずつ保全区域が増えて行くと考え、保全活動により創生したアマモ場の面積を指標とし、令和10年度までに35haを目指す。	ドローンや潜水調査等により把握
Ⅲ－1	県民1人1日あたりのごみ排出量	1,002g H30	967g R5	940g R7	県内で排出された一般廃棄物の一人一日当たりの排出量を示した指標であり、第4次青森県循環型社会形成推進計画で設定された目標値の達成を目指す。	一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)
	リサイクル率	14.5% H30	12.6% R5	17.0% R7	県内の資源化量を示した指標であり、第4次青森県循環型社会形成推進計画で設定された目標値の達成を目指す。	一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)
	バイオマス利用率(稲わら・もみ殻・ホタテガイ貝殻)	稲わら:98.9% もみ殻:96.7% ホタテガイ貝殻:59.2% R2	稲わら:99.0% もみ殻:99.1% ホタテガイ貝殻:54.9% R4	稲わら:100% もみ殻:100% ホタテガイ貝殻:80.0% R7	県内の農林水産業で発生する多様なバイオマスのうち、稲わら・もみ殻・ホタテガイ貝殻の利用率を示す指標であり、第4次青森県循環型社会形成推進計画で目標に掲げている100%(稲わら・もみ殻)と80.0%(ホタテガイ貝殻)を目指す。	青森県循環型社会形成推進委員会資料
Ⅲ－2	建設系廃棄物の大規模不法投棄件数	1件 H30	1件 R5	0件 R10	建設系廃棄物の大規模(10トン以上)な不法投棄の件数であり、青森県建設系廃棄物適正処理推進行動指針の目標である概ね10年以内の撲滅を目指す。	資源循環推進課調べ
	市町村災害廃棄物処理計画策定数	6市町村 R1	34市町村 R6	40市町村 R10	各市町村が災害廃棄物量を推計し、処理方法等を整理した基本的な計画であり、全ての市町村で計画を策定することを目指す。	資源循環推進課調べ
	海岸漂着物補助市町村数	20市町村 R5	19市町村 R6	20市町村 R10	国が都道府県に対し補助する海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金を活用し、海洋ごみの回収・処理事業を実施している市町村の数を示す指標。	資源循環推進課調べ
	大気環境基準達成率(光化学オキシダントを除く。)	100% R4	100% R4	100% R10	県内における大気汚染物質の環境基準の達成状況を示す指標であり、これまでも高水準で環境基準を達成している状況を踏まえ、現状維持を目指す。	環境政策課調べ

観察指標一覧

政策テーマ4 環境

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
IV-1	白神山地観光入込客数	13万人	R5	13万人	R5	30万人	R10	国の「観光入込客統計に関する共通基準(平成21年12月国土交通省観光庁)」に基づき、市町村の協力の下に調査を実施し、毎年、観光入込客統計として取りまとめられたもの。第7次青森県環境計画進行管理指標において、令和10年までにコロナ禍前の30万人まで、入れ込み者数を回復を目指すこととしている。	観光政策課調べ
	県内の陸域及び内陸水域の保護地域とOECM(保護地域以外で生物多様性保全に資する地域)の総面積	174,702ha	R5	174,702ha	R6	251,567ha	R10	県内の陸域及び内陸水域の保護地域とOECMの総面積であり、青森県生物多様性戦略で掲げる目標値(R12:290,000ha)から逆算し令和10年度の目標値を設定したものの。	自然保護課調べ
	自然ふれあいセンター及び白神山地ビジターセンターにおける自然体験事業参加者数	610人	R5	610人	R5	700人	R10	ふれあいセンターで実施している自然観察教室、日曜観察会及びビジターセンターで実施している自然観察会の参加者数であり、県民が自然に触れ合う機会の充実に向けて、令和10年度までに700人を目指す。	自然保護課調べ
IV-2	松くい虫被害	222本	R5	222本	R5	基準より減少	R10	1年間の松くい虫被害発生本数を示す指標であり、県土を守る森林環境の保全に向けて、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている「被害の拡大防止」を踏まえ、基準値より減少を目指す。	林政課調べ
	ナラ枯れ被害	10,374本	R5	10,374本	R5	基準より減少	R10	1年間のナラ枯れ被害発生本数を示す指標であり、県土を守る森林環境の保全に向けて、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている「被害の拡大防止」を踏まえ、基準値より減少を目指す。	林政課調べ
	ニホンジカの生息密度(糞塊密度(三八地域))	2.75糞塊/km	R5	2.75糞塊/km	R5	1.07糞塊/km	R10	踏査ルート1kmあたりのニホンジカの糞塊のカウント数。糞塊密度は個体数密度と相関しており、個体数密度の指標として用いられる。青森県第二種特定鳥獣管理計画(第2次ニホンジカ)において、三八地域では糞塊密度を平成28年度の水準(1.07糞塊/km)以下に抑えることを管理目標としている。	青森県第二種特定鳥獣管理計画(第2次ニホンジカ)
	狩猟・捕獲の担い手数(ニホンジカの捕獲数)	185頭	R5	185頭	R5	315頭	R10	一般狩猟、許可捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業によるニホンジカの捕獲総数。捕獲の担い手を育成することにより、それぞれの捕獲区分での捕獲数を向上させ、令和10年までに315頭/年を目指す。	県自然保護課調べ

観察指標一覧

政策テーマ4 環境

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅳ－3	有機農業の取組面積	538ha	R3	554ha	R4	900ha	R8	有機農業の取組面積を示す指標であり、環境負荷低減による持続可能な農業の実践拡大に向けて、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている有機農業の取組面積900haを目指す。	有機農業の推進状況調査及び取組面積等実態調査（農林水産省）
	農山村において地域が共同で行う地域資源の保全管理の取組面積	44,204ha	R5	44,215ha	R6	44,204ha	R10	農山村で地域が共同で行う地域資源の保全管理の取組面積を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている44,204haを目指す。	農村整備課調べ
	青森県ふるさとの水辺サポーター制度登録団体数	254団体	R5	257団体	R6	基準より増加	R10	県が管理する河川等の良好な環境を保持するため、清掃や草刈りをボランティアで行う住民・企業等の団体数。平成16年度の制度創設以来、登録団体数は着実に増加しており、引き続き、制度の普及を図り、登録団体数増加を目指す。	河川砂防課調べ
	公共用水域の水質環境基準達成率	91%	R4	91%	R5	91%	R10	県内の公共用水域（河川・湖沼・海域）におけるBOD・CODに係る環境基準の達成状況を示す指標であり、これまでも高水準で環境基準を達成している状況を踏まえ、現状維持を目指す。	環境政策課調べ
Ⅴ－1	トラブル発生時における原子力施設への立入調査率	100%	R5	100%	R6	100%	R10	トラブル等発生時の安全協定に基づく立ち入り調査等の実施状況を示す指標であり、原子力施設の安全確保の観点から、立入調査率100%を目指す。	原子力安全対策課調べ
	環境放射線モニタリング計画に対する実施率	99%	R5	99%	R6	100%	R10	環境放射線モニタリング計画に基づくモニタリングの実施状況を示す指標であり、県民の安全確保及び環境の保全を図るため実施率100%を目指す。	原子力安全対策課調べ
	原子力防災研修等への参加者	365人	R5	391人	R6	365人/年	R10	防災業務関係者の防災技術及び知識の向上のための研修の参加者数を表す指標であり、継続的な取り組みを進める必要があることから、前年度の参加者数である365人を目指す。	原子力安全対策課調べ
	原子力防災訓練の実施回数	2回	R5	2回	R6	2回/年	R10	原子力防災訓練の実施状況を示す指標であり、原子力災害時の対応能力をより向上させる観点から、年2回の実施を目指す。	原子力安全対策課調べ
Ⅴ－2	環境放射線モニタリング結果の公表回数	4回	R5	4回	R6	4回/年	R10	環境放射線モニタリング結果の周知状況を示す指標であり、継続的な環境放射線モニタリング結果の広報として、年4回の実施を目指す。	原子力安全対策課調べ
	原子力安全対策課YouTubeの視聴回数	約43,000回	R5	約61,000回	R7.3時点	基準より増加	R10	原子力安全対策課YouTubeの視聴回数を示す指標であり、住民等に原子力防災対策をより理解してもらうため、視聴回数の増加を目指す。	原子力安全対策課調べ

観 察 指 標 一 覧

政策テーマ5 交流

政策・施策	観 察 指 標	基 準 値		現 状 値		目 標 値		指 標 及 び 目 標 値 の 説 明	出 典
I-1	観光消費額	1,495億円	R4	1,910億円	R5	2,000億円	R10	県を訪れた観光入込客の消費の総額(観光入込客数と観光消費額単価を掛け合わせることで算出)であり、県観光戦略の目標に掲げる令和10年度に2,000億円を目指す。	青森県観光入込客統計
	延べ宿泊者数	439万人泊	R5	459万人泊	R6	550万人泊	R10	各日の全宿泊者数を足し合わせた数であり、県観光戦略の目標に掲げる令和10年度に550万人泊を目指す。	宿泊旅行統計調査
I-2	観光客の移動の不便を改善する取組数(累計)	0件	R5	1件	R6	5件	R10	県内事業者等が、二次交通の不便改善に取り組んだ数であり、令和10年度に累計5件を目指す。	県内事業者等へのヒアリング
	「外国人にやさしい立ち寄り施設」環境整備済事業者数	199件	R5	281件	R6	260件	R10	①多言語対応ができる ②非接触型決済に対応している ③施設・店舗内の表記で算用数字を使っている ④無料Wi-Fi利用環境が整備されてる 上記の4要件を満たした事業者数であり、令和10年度に260件を目指す。	誘客交流課調べ
	老朽化による修繕工事を行う県有施設数	2施設	R5	2施設	R6	2施設	R10	観光施設のうち、大規模建築物のため年次計画を策定して老朽化対策に取り組む施設数(アスパム・水族館)であり、必要に応じて修繕工事を行う。	観光政策課調べ
	国立公園等における改修工事の実施箇所数	9箇所	R5	7箇所	R6	10箇所	R10	国の交付金を活用し、年次計画を作成して改修工事を行う事業箇所数である。	自然環境整備計画
I-3	持続可能な取組への関心が高まった事業者等の数(累計)	45名	R5	77名	R6	300名	R10	「サステナブル観光県青森」推進事業において、関心が向上したと述べた事業者数であり、令和10年度に累計300事業者を目指す。	事業者等アンケート
	新たにサステナブルに対応した宿泊施設数(累計)	0件	R5	4件	R6	27施設	R10	サステナブルホテル整備推進事業における実証数であり、令和10年度に累計27施設を目指す。	サステナブルホテル整備推進事業者アンケート
I-4	Amazing AOMORI アクセス数(日本語)	470万	R5	550万	R6	1,000万	R10	青森県及び公益社団法人青森県観光国際交流機構が運営する、青森県の観光情報を提供しているウェブサイト「Amazing AOMORI」へのアクセス数。令和10年度に1,000万PV(ページビュー)を目指す。	観光政策課調べ
	SNS総フォロワー数	87,000人	R5	100,000人	R7.4時点	150,000人	R10	観光政策課観光コミュニケーショングループで運営するSNS(まるごと青森Facebook、まるごと青森Instagram、まるごと青森X、はらぺこ青森Instagram)のフォロワー数を合計したもの。令和10年度に15万人を目指す。	観光政策課調べ
	青森ファンコミュニティ会員数	0人	R5	7,800人	R7.4時点	50,000人	R10	令和6年度に設置した顧客参加型の青森ファンコミュニティ「青森びいき」の登録者数。令和10年度に5万人を目指す。	観光政策課調べ

観察指標一覧

政策テーマ5 交流

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I-5	国内の年間延べ宿泊者数に占める閑散期(12～3月)の宿泊者数割合	27.6%	R5	27.6%	R5	30.0%	R10	国内の年間延べ宿泊者数に占める閑散期(12～3月)の宿泊者数割合であり、令和10年度に30%を目指す。	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	外国人延べ宿泊者数	26.5万人泊	R5	41.3万人泊	R6	50万人泊	R10	県内宿泊施設における各日の外国人の全宿泊者数を足し合わせた数であり、県観光戦略の目標に掲げる令和10年度に50万人泊を目指す。	観光庁「宿泊旅行統計調査(年間値・確定値)」
	クルーズ船寄港数	39隻	R5	39隻	R6	50隻	R10	青森県内港湾へのクルーズ船寄港回数を示す指標であり、クルーズ船受入体制強化を図りながら、クルーズ船を主に受け入れている青森港における「青森港クルーズ船機構促進アクションプラン」の目指すべき将来の姿である100回の50%を目指す。	港湾空港課調べ
II-1	県産りんごの輸出額	160億円	R4	162億円	R5	200億円	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)
	県産ホタテの輸出額(中国以外)	15.1億円	R4	23.2億円	R5	31億円	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)
	県産農林水産品の輸出額	285億円	R4	274億円	R5	330億円	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)
II-2	香港への県産農林水産品の輸出額	58.8億円	R4	62.4億円	R5	基準より増加	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)
	台湾への県産農林水産品の輸出額	128.5億円	R4	118.9億円	R5	基準より増加	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)
	東南アジア(タイ、シンガポール、ベトナム)、韓国、豪州への県産農林水産品の輸出額	25.6億円	R4	29.7億円	R5	基準より増加	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)
	欧米への県産農林水産品の輸出額	8.5億円	R4	9.2億円	R5	基準より増加	R10	青森県の企業の対象国への輸出額を示す指標であり、増加を目指す(輸出額の世界合計として、「青森県輸出戦略」で目標に掲げている330億円を目指す)。	青森県の貿易(JETRO青森)

観 察 指 標 一 覧

政策テーマ5 交流

政策・施策	観 察 指 標	基 準 値	現 状 値	目 標 値	指 標 及 び 目 標 値 の 説 明	出 典
Ⅱ－3	AlPremiumの利用実績(国内分)	2,580個 H27-R3平均	12,621個 R6	基準より増加 R10	AlPremiumを利用した配送の利用実績であり、国内・国外をあわせて20,000個を目指す。	県産品販売・輸出促進課調べ
	AlPremiumの利用実績(国外分)	1,802個 H27-R3平均	506個 R6	基準まで回復 R10	AlPremiumを利用した配送の利用実績であり、国内・国外をあわせて20,000個を目指す。	県産品販売・輸出促進課調べ
	八戸港コンテナ取扱量	41,043TEU R5	40,242TEU R6	50,000TEU R10	八戸港のコンテナ貨物取扱量を示す指標であり、八戸港のコンテナ貨物取扱量を増加させるため、新規貨物の獲得を図りながら、近年の取扱量の水準である5万TEUの回復を目指す。	港湾取扱貨物量調査より把握
Ⅲ－1	協定締結先との往来回数(県、市町村、協定締結先)	33回 R5	33回 R5	50回 R10	県が友好交流協定等を締結している海外自治体等との往来回数であり、国際交流の更なる推進を図るため、令和10年度に50回を目指す。	誘客交流課調べ
	国際交流を実施する民間団体等の数(県及び市町村の把握分)	65団体 R5	65団体 R5	75団体 R10	県内で国際交流を実施している民間団体等の数であり、国際交流の更なる推進を図るため、令和10年度に75団体を目指す。	誘客交流課調べ
Ⅲ－2	交流型日本語教室の開催市町村数	5市町村 R5	4市町村 R6	12市町村 R10	多文化共生社会の実現に向けて、日本語教室を外国人在住数上位12市町村で実施することにより、外国人カバー率80%を目指す。	誘客交流課調べ
	青森県外国人相談窓口の新規相談者数	181件 R5	124件 R6	300件 R10	多文化共生社会の実現に向けて、在留外国人に対する相談対応の充実を目指す。	誘客交流課調べ
	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、日本語指導に係る個別の指導計画を作成されている児童生徒の割合	87.8% R3	62.0% R5	100% R10	個別の指導計画の作成により、日本語指導が計画的に行われているかを測るための指標であり、令和10年度までに100%を目指す。	日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(文部科学省)
Ⅳ－1	路線バスの年間利用者数	8,056千人 R4	9,064千人 R5	8,446千人 R9	県内の民間路線バス事業者5社の路線バス年間利用者数の総和であり、路線バスのサービス水準の確保・維持や利用促進などを進めることにより、県民1人当たりの路線バスの年間利用回数を年1回増加することを目指す。	地域交通・連携課調べ(公益社団法人青森県バス協会資料に地域交通・連携課照会分を合算し算出)
	県内広域路線バス5事業者の乗合バス運転士充足率	87.0% R6	87.0% R6	100% R10	県内の民間路線バス事業者5社における乗合バス運転士の必要数に対する充足率であり、事業者の採用活動を側面支援することにより、充足率100%を目指す。	地域交通・連携課調べ
	県内民営鉄道2社と青い森鉄道の定期外の旅客運輸収入	1,176百万円 R5	1,204百万円 R6	1,235百万円 R10	ローカル鉄道(弘南鉄道、津軽鉄道、青い森鉄道)の定期外の旅客運輸収入を示す指標であり、人口減少により定期の旅客運輸収入の減少が見込まれる中でも、利用促進に取り組むことで定期外の旅客運輸収入を1,235百万円以上とすることを目指す。	鉄道対策課調べ(弘南鉄道、津軽鉄道の公表データ及び青い森鉄道(株)による取締役会での事業報告に基づき算出)

観察指標一覧

政策テーマ5 交流

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
IV-2	地域公共交通のオープンデータ化の状況	3事業者 16市町村	R5	5事業者 16市町村	R6	7事業者 29市町村	R9	路線バス(市町村主体のコミュニティバスを含む)のモビリティデータ(GTFS-JP:国内においてバス情報が経路検索アプリ等で掲載されるために必要なデータ形式)の整備・公開状況を示す指標であり、県内を運行する全ての事業者及び市町村において、モビリティデータの整備・公開を目指す。	地域交通・連携課調べ (GTFS データ リポジトリHPや各主体への聞き取りにより確認)
	交通系ICカード等のデータを活用している市町村数	0市町村	R5	10市町村	R6	34市町村	R9	交通系ICカードによる乗降実績やGTFS-JPの路線データに関する市町村における活用状況を示す指標であり、路線再編等の協議において活用促進を図ることで、地域間幹線系統が運行する全ての市町村での活用を目指す。	地域交通・連携課調べ (県事業のほか、各市町村への聞き取り等により確認)
	MaaS等の利用促進策の実施件数	1件	R5	2件	R6	5件	R9	県内におけるMaaS(あらゆる移動ニーズに対応するため、複数の交通機関や観光・医療サービス等を最適に組み合わせ検索・予約・決済を一括で行うサービス)をはじめとするデジタル技術の活用状況を示す指標であり、MaaSによる利用促進について年間1件増を目指す。	地域交通・連携課調べ (県事業のほか、各市町村への聞き取り等により確認)
IV-3	県内空港利用客数	149.5万人	R5	159.7万人	R6	166万人	R7	青森空港(国内線・国際線)と三沢空港(国内線)の年間利用客数であり、両空港合わせて166万人以上を目指す。	青森空港管理事務所、 三 沢 空 港 ターミナル (株)
	県内民営鉄道2社と青い森鉄道の定期外輸送人員	1,765千人	R5	1,819千人	R6	1,937千人	R10	ローカル鉄道(弘南鉄道、津軽鉄道、青い森鉄道)の定期外の輸送人員を示す指標であり、人口減少により定期利用者の減少が見込まれる中でも、利用促進に取り組むことで定期外利用者を1,937千人以上とすることを目指す。	鉄道対策課調べ(弘南 鉄 道、津 軽 鉄 道 公 表 データ及び青い森鉄道 (株)の聞き取りに基づ き算出)
	むつ湾フェリーの年間旅客輸送数	24,700人	R5	19,463人	R6	32,903人	R10	むつ湾フェリー(株)が運航する蟹田・脇野沢航路の年間旅客輸送数であり、事業者や関係市町村と連携し、団体旅行及び個人旅行の利用促進に取り組むことで、同社の中期経営計画に掲げる年間32,903人を目指す。	地域交通・連携課調べ

政策テーマ6 地域社会

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I-1	集落支援員を配置している市町村数	4市町村	R5	6市町村	R6	16市町村	R10	集落支援員制度を活用している市町村数が令和10年度までに16市町村以上となることを目指す。	集落支援員の設置状況 (総務省)
	地域運営組織数	77団体	R5	78団体	R6	現状より増加	R10	青森県内で形成された地域運営組織数が令和10年度までに基準値よりも増加していることを目指す。	市区町村別の地域運営 組織数(総務省)
	自己変革に挑戦しているリーダー育成事業修了者の割合	94%	R6	94%	R6	80%	R10	AX青森新時代ゼミナールのゼミ生のアンケートにおいて、自己変革に向けたアクションプランを作成したゼミ生の割合が80%となることを目指す。	AX青森新時代ゼミナール ゼミ生アンケート

観察指標一覧

政策テーマ6 地域社会

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I-2	あおり型農村RMOの数	0組織	R4	3組織	R6	12組織	R10	農山漁村における地域コミュニティ機能を維持するために必要な地域運営組織を示す指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている12組織を目指す。	構造政策課調べ
	女性リーダー(新規認定のViC・ウーマン)の数(累計)	2人	R5	11人	R6	17人	R10	基準値以降に新規認定されたViC・ウーマンの累積人数を示す指標であり、直近の認定状況等を考慮し、農山漁村女性が活動しやすい環境づくり等により、女性リーダー17人の育成を目指す。	農林水産政策課調べ
	農山漁家民宿延べ宿泊者数	7,732人泊	R4	9,663人泊	R5	10,800人泊	R10	農山漁村への滞在の目安となる指標であり、青森新時代「農林水産力」強化パッケージで目標に掲げている10,800人泊を目指す。	構造政策課調べ
I-3	移住相談窓口等における相談受付件数	5,797件	R4	5,295件	R5	基準より増加	R10	首都圏等における移住検討者の動向を示す指標であり、窓口の周知等を通じて相談件数の増を目指す。	移住相談に関する調査(総務省)
	地方創生移住支援事業(移住支援金)の支給世帯数	72世帯	R5	70世帯	R6	基準より増加	R10	東京圏から本県への移住者の動向を示す指標であり、制度の周知等を通じて本制度を活用する移住者の増を目指す。	地方創生移住支援事業交付実績(内閣府)
	青森県医療・福祉子育て世帯移住支援金の支給世帯数	0世帯	R5	30世帯	R6	延べ200世帯	R10	令和6年度実績を基に推計した事業期間中の支給世帯数を目標とする。	交付実績(健康医療福祉政策課)
I-4	県審議会等委員に占める女性の割合	32.1%	R5	31.7%	R6	40.0%以上 60.0%以下	R10	県審議会等委員に占める女性の割合を示す指標であり、第5次あおり男女共同参画プランにおける成果目標である40.0%以上60.0%以下とすること(令和8年度末)を目指す。	県民活躍推進課調べ
	県(知事部局、各種委員会、病院局、教育庁、警察)における管理職の女性比率	10.4%	R5	11.8%	R6	基準より増加	R10	民間企業も含めた管理的職業従事者の割合(5年ごと調査)に代替として、県における管理職の女性比率を指標としたものであり、基準値からの増加を目指す。	県民活躍推進課調べ
	デジタル講座修了者のうちデジタル関連業務に従事した者の割合	50.0%	R5	54.5%	R6	50.0%	R10	女性の経済的自立、デジタル分野におけるジェンダーギャップ解消のために開催するデジタルスキル講座修了者のうち、デジタル関連業務に従事した女性の割合を示す指標であり、各年度において50.0%を目指す。	県民活躍推進課調べ
	奥入瀬サミット参加によるネットワーク形成寄与度	71.4%	R6	71.4%	R6	90.0%	R10	奥入瀬サミット参加者のアンケートにおいて、ネットワーク形成に役立っていると回答した割合が90.0%となることを目指す。	奥入瀬サミット参加者アンケート
I-5	県民カレッジ認定証交付者数	130人	R5	164人	R6	290人	R10	各種講座の受講機会等を単位認定した人数を示す指標であり、県民カレッジ学生数の1%を目指す。	指定管理者による集計(総合社会教育センター調べ)
	県内の社会教育主事有資格者数	216人	R5	222人	R6	230人	R10	県内で社会教育主事の資格を有する者の人数を示す指標であり、継続的に社会教育主事を育成することを目指し、230人を目標としている。	生涯学習課調べ

観察指標一覧

政策テーマ6 地域社会

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅰ－6	パートナーシップ宣誓件数(累計)	10件	R5	15件	R6	35件	R10	パートナーシップ宣誓制度により宣誓を行った件数を示す指標であり、各年度において5件の増加を目指す。	県民活躍推進課調べ
	企業等を対象とした研修会への参加者数(累計)	0名	R5	46名	R6	350件	R10	性的マイノリティに関して、企業や行政職員を対象に開催する研修会への参加人数に関する指標であり、各年度において70人の増加を目指す。	県民活躍推進課調べ
Ⅱ－1	オンライン手続の利用率(県・市町村)	42.3%	R4	42.3%	R4	57.6%	R10	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続に記載された県内の行政手続のオンライン化率の指標であり、令和5年度時点の全国平均以上とすることを目標とする。	地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況調査(総務省)
	DX推進員の育成数	0人	R5	188人	R6	1,000人	R10	県庁のDX推進を担う人材(職員)をDX推進員として育成するための指標であり、令和6年度から令和10年度までに1,000人以上を育成することを目標とする。	青森県デジタル人財育成方針
	DXに取り組む又は取組を予定している市町村の割合	53.3%	R5	64.2%	R6	100%	R10	令和10年度までにDXに取り組む又は取組を予定している市町村の割合を100%とすることを目標にする。	令和6年度DXの推進に関する市町村アンケート結果
	障がい者・高齢者を支えるサポーターの育成数	284人	R5	333人	R6	564人	R10	障がい者・高齢者を支えるサポーター育成講座の修了者数を指標としたものであり、令和10年度までに564人の修了を目標にする。	障がい者・高齢者を支えるサポーター育成講座実績
Ⅱ－2	特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺被害の認知件数	164件	R6	164件	R6	基準より減少	R10	県内における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の被害状況の指標であり、基準値より減少を目指す。	警察本部生活安全部生活安全企画課調べ
	侵入窃盗認知件数	531件	R5	307件	R6	基準より減少	R10	県内における侵入窃盗の被害状況の指標であり、基準値より減少を目指す。	警察本部生活安全部生活安全企画課調べ
	家庭でのインターネット利用ルールを決めている家庭の割合	71.6%	R4	59.6%	R6	基準より増加	R10	家庭でのインターネット利用に関するルールを決めている家庭の割合であり、青少年が安全安心にインターネットを利用するためには家庭でのルールづくりが重要であるため、増加を目指す。	青少年の意識に関する調査
Ⅱ－3	自転車乗車用ヘルメットの着用率	2.5%	R5	9.1%	R6	17.0%	R10	自転車利用者のうち、乗車用ヘルメット着用者の割合を示す指標であり、ヘルメット着用率の向上に向けて、全国平均値(17.0%)を目指す。	自転車乗車用ヘルメット着用率調査結果(警察庁)
	自転車関連事故の発生件数	312件	R5	228件	R6	基準より減少	R10	自転車が第1当事者又は第2当事者となる人身交通事故の発生件数を示す指標であり、自転車等が関連する事故の拡大防止に向けて、発生件数の減少を目指す。	警察本部交通部交通企画課調べ
	信号機のない横断歩道における車両の一時停止率	47.4%	R5	59.9%	R6	75.0%	R10	信号機のない横断歩道での歩行者横断時における自動車の一時停止状況を示す指標であり、停止率の増加に向けて、停止率75.0%を目指す。	信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査(日本自動車連盟)
	高齢運転者による交通事故件数	725件	R5	711件	R6	基準より減少	R10	高齢運転者(65歳以上・原付以上運転)が第1当事者となる人身交通事故の発生件数を示す指標であり、高齢運転者による交通事故の拡大防止に向けて、発生件数の減少を目指す。	交通企画課調べ

観 察 指 標 一 覧

政策テーマ6 地域社会

政策・施策	観 察 指 標	基 準 値		現 状 値		目 標 値		指 標 及 び 目 標 値 の 説 明	出 典
Ⅱ－４	消費生活センターの認知度	74.8%	R5	75.6%	R6	80.0%	R10	消費生活センターの認知度を示す指標であり、第4次青森県消費生活基本計画に掲げている80%を目指す。	地域生活文化課調べ
	消費生活相談員の資格保有率	77.8%	R5	77.8%	R7	75.0%以上	R10	消費生活センター相談員の資格保有率を示す指標であり、消費者安全法等に基づく消費生活相談員の資格保有率について、国が目標に掲げている75.0%以上を目指す。	地域生活文化課調べ
	青森県獣医師職員数	123人	R5	115人	R7	158人	R10	獣医師職の県職員数を示す指標であり、「青森県獣医師職員確保プラン」に掲げる令和13年度における獣医師職員数の確保目標173人を確保するための令和10年度換算値158人の達成を目指す。	保健衛生課・畜産課調べ
Ⅱ－５	県が町村部を対象に設置する自立相談窓口における新規相談件数	661件	R5	565件	R6	800件	R10	県が町村部を対象に設置する生活困窮者自立相談窓口6か所における新規相談件数を示す指標であり、関係機関との連携強化により対象者の把握に努め、800件を目指す。	健康医療福祉政策課調べ
	県が町村部を対象に設置する自立相談窓口における支援計画策定件数	470件	R5	594件	R6	640件	R10	県が町村部を対象に設置する生活困窮者自立相談窓口6か所における支援計画策定件数を示す指標であり、関係機関との連携強化により対象者の把握に努め、640件を目指す。	健康医療福祉政策課調べ
Ⅲ－１ (文化財保護)	三内丸山遺跡センター来館者数	207,095人	R4	233,687人	R6	210,000人	R10	三内丸山遺跡を中核とする縄文遺跡群の価値や魅力が広く理解されたかを判断する目安となるもの。世界遺産登録による効果は、登録後数年で減少し、元の水準に戻る傾向にあることから、世界遺産登録効果が減少しても、様々な取組を実施することで令和10年度まで現状維持を目指す。	三内丸山遺跡センター調べ
	無形民俗文化財の民俗芸能に係る保存団体のうち活動中の団体数	338団体	R5	338団体	R5	353団体	R10	施策実現に向けて、無形民俗文化財の継承が図られているかを判断する目安となるもの。新型コロナウイルス感染症拡大前の活動中団体数を基に353団体を目標とする。	青森県民俗芸能団体活動状況調査(県教育庁)
	県立郷土館ホームページアクセス数	26,953件	R5	32,077件	R6	30,000件	R10	郷土館ホームページでは、収蔵資料などを通じた青森県の歴史や自然、文化の価値や魅力を情報発信していることから、アクセス数向上を理解の促進を示す目安としたもの。ホームページでの情報発信強化に取り組み、アクセス数を現状値より約1割増を目標とする。	県立郷土館調べ
Ⅲ－１ (文化芸術)	芸術文化出前教室の実施校数	10校	R5	13校	R6	前年度より増加	R10	芸術文化(華道や茶道、日本舞踊等)を体験した学校数を示す指標であり、より多くの担い手育成に向け、対前年度増を目指す。	地域生活文化課調べ
	県立美術館の入館者数(常設展)	140,080人	R5	129,462人	R6	140,000人	R7	県立美術館の常設展の入館者数について、令和5年度と同程度の140,000人を目指す。	県立美術館調べ

観察指標一覧

政策テーマ6 地域社会

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅲ－２	国民スポーツ大会の㊦男女総合成績(天皇杯順位)及び㊧女子総合成績(皇后杯順位)	㊦天皇杯:40位 ㊧皇后杯:36位	R5	㊦天皇杯:23位 ㊧皇后杯:15位	R6	天皇杯・皇后杯ともに20位以内	R10	都道府県対抗の順位を示す指標であり、令和8年度の青森大会では天皇杯を目指し、令和9年度以降も20位以内の維持を目指す。	国民スポーツ大会(国スポ)過去大会の概要((公財)日本スポーツ協会)
	県内の総合型地域スポーツクラブの会員数	5,847人	R5	6,112人	R6	9,500人	R10	総合型地域スポーツクラブの会員数が増加することは、地域スポーツの担い手となる総合型地域スポーツクラブの質的充実が図られており、地域住民の運動習慣の定着につながっている指標となる。青森県スポーツ推進計画における令和9年度の目標値(9,000人)を基に、9,500人を目標とする。	スポーツ健康課調べ
	県内の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数	2,829人	R5	3,101人	R6	3,115人	R10	多様なニーズに対応できる指導者が増加することは、幅広い年代における競技力の向上につながるとともに、誰もがスポーツに親しむ機会の充実が図られている指標となる。青森県スポーツ推進計画における令和9年度の目標値(3,000人)を基に、3,115人を目標とする。	日本スポーツ協会調べ

政策テーマ7 社会資本

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅰ－１	本県の河川整備率	39.8%	R4	40.1%	R6	40.6%	R10	県管理河川の要改修延長に対する改修済み延長の割合であり、あおり創生総合戦略のKPIに掲げている令和10年度までに40.6%以上を目指す。	河川砂防課調べ
	住宅の耐震化率	83.2%	H30	83.2%	H30	93.2%	R10	県内の居住世帯のある住宅のうち、耐震性がある住宅の割合を示す指標であり、あおり創生総合戦略のKPIに掲げている令和10年度までに93.2%を目指す。	青森県耐震改修促進計画 (5年ごとに総務省が公表する住宅・土地統計調査を基に、国土交通省の耐震化率の算定方法に準じて建築住宅課が推計)
	緊急輸送道路における耐震補強率(橋梁)	81.3%	R4	83.3%	R6	84.9%	R10	緊急輸送道路の橋梁耐震化率を示す指標であり、「2024版 青い森のみちづくり」で目標に掲げている令和10年度までに84.9%を目指す。	道路課調べ
	防災公共推進計画更新済み市町村	0市町村	R5	0市町村	R6	40市町村	R10	防災公共推進計画について近年の災害発生状況や最新の津波浸水想定等の災害リスク情報を反映させた計画に更新した数を示す指標であり、近年の激甚化・頻発化する自然災害から人命を守るため、令和10年度までに40市町村での更新を目指す。	整備企画課調べ

観察指標一覧

政策テーマ7 社会資本

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
I-2	ICT活用工事件数	66件	R5	66件	R5	120件	R10	生産性が高いICT施工の実施数を示す指標であり、あおり創生総合戦略のKPIに掲げている令和10年度までに120件を目指す。	整備企画課調べ
	舗装点検DX活用率	25%	R5	50%	R6	100%	R8	舗装の長寿命化のため、AI点検診断を活用したアセットマネジメントシステムを開発し、予防保全型インフラメンテナンスへの転換を行い、令和8年度までに100%を目指す。	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針（公益財団法人日本道路協会）
	県営住宅継続使用率	70%	R5	73%	R6	79%	R10	県営住宅の全戸数における維持管理を継続する戸数の割合であり、青森県県営住宅等長寿命化計画に基づき、令和10年までに79%を目指す。	建築住宅課調べ
	庁内ドローン操作技術者（UAV講習会受講者）数	19人	R5	44人	R6	140人	R10	庁内ドローン操作技術者の人数を示す指標であり、平常時の維持管理や災害時の状況把握を効率的に行うため、令和10年度までに140人を目指す。	整備企画課調べ
II-1	高規格道路整備率	72.2%	R5	72.2%	R6	76.7%	R10	自動車の高速交通を確保するために必要な道路である「高規格幹線道路」と、高規格幹線道路と一体となって幹線道路ネットワークの軸となる道路である「地域高規格道路」の計画に対する整備された割合であり、76.7%を目指す。	道路課調べ
	主要な観光地間のアクセス強化数	4箇所	R5	7箇所	R6	26箇所	R10	社会資本整備総合交付金（広域連携事業）を活用し、主要な観光地間のアクセスを強化する道路事業計画の完了事業数であり、26箇所を目指す。	道路課調べ
II-2	八戸港コンテナ取扱量【再掲】	41,043TEU	R5	40,242TEU	R6	50,000TEU	R10	八戸港のコンテナ貨物取扱量を示す指標であり、八戸港のコンテナ貨物取扱量を増加させるため、新規貨物の獲得を図りながら、近年の取扱量の水準である5万TEUの回復を目指す。	港湾取扱貨物量調査より把握
	クルーズ船寄港数	39隻	R5	39隻	R6	50隻	R10	青森県内港湾へのクルーズ船寄港回数を示す指標であり、クルーズ船受入体制強化を図りながら、クルーズ船を主に受け入れている青森港における「青森港クルーズ船機構促進アクションプラン」の目指すべき将来の姿である100回の50%を目指す。	港湾空港課調べ
	青森空港利用者数	117万人	R5	117万人	R5	130万人	R7	青森空港の国内線・国際線の利用者数を示す指標であり、空港業務の人材確保や空港機能の向上を図り、第2次青森空港活性化ビジョンで掲げている130万人の利用者数を目指す。	青森空港管理事務所による集計
	基地港湾（青森港油川埠頭）の整備率	0%	R5	0%	R6	100%	R9	令和9年度で整備完了し、令和10年度初めに事業者へ引き渡すことが条件であることから、基地港湾整備の進捗率（%）を指標とし、令和9年度において100%を目指す。	工程会議等により把握

観察指標一覧

政策テーマ7 社会資本

政策・施策	観察指標	基準値		現状値		目標値		指標及び目標値の説明	出典
Ⅱ－3	空家等対策計画の策定市町村数	34市町村	R5	35市町村	R6	40市町村	R10	空家等対策の推進に関する特別措置法において、市町村がその区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するために定めることができる計画の策定数を示す指標であり、県内全域での空き家対策の実施を進めるため40市町村での策定を目指す。	「空き家対策に取り組む全国の市区町村の状況について」(国土交通省)
	通学路安全対策率(H24・R元・R3通学路緊急合同点検)	28.9%	R5	44.7%	R6	84.2%	R10	道路管理者、警察、市町村、学校関係者等により実施した通学路合同点検結果に基づき、歩道整備等の交通安全対策を実施し、あおり創生総合戦略のKPIに掲げている令和10年度までに84.2%を目指す。	通学路における合同点検結果を踏まえた交通安全の確保の徹底について(国土交通省)
	通学路歩道除雪カバー率	84.0%	R5	84.0%	R6	95.0%	R10	県管理道路における通学路のうち、歩道除雪を実施している延長の割合を示す指標であり、令和5年度に対し10%以上の増加となる95.0%とすることを目指す。	道路課調べ
	下水道普及率	63.6%	R5	63.6%	R5	67.2%	R10	行政区域内総人口のうち、下水道を利用できる人の割合を示す指標であり、汚水処理の早期概成に向けて、第5次青森県汚水処理構想の目標値により設定した67.2%以上を目指す。	下水道処理人口普及率調査(国土交通省)
Ⅲ－1	公式X(旧ツイッター)フォロワー数	約5,000	R5	約6,290	R7.4時点	基準より増加	R10	県防災危機管理課公式X「あおり防災」のフォロワー数であり、防災に係る情報の効果的な発信を進めることにより、フォロワー数の増加を目指す。	防災危機管理課調べ
	あおり防災ポータルアクセス数	約630万	R5	約645万	R7.3時点	基準より増加	R10	県防災危機管理課が運営しているホームページのアクセス数であり、防災に係る情報の効果的な発信を進めることにより、アクセス数の増加を目指す。	防災危機管理課調べ
	総合防災情報システム入力訓練参加市町村・消防本部数	51	R5	51	R6	51	R10	県と市町村・消防本部等関係機関との間で災害時の情報共有を行うシステムに係る入力訓練の参加市町村等数であり、災害発生時の円滑かつ適切な情報共有及び災害対応のため、県内全市町村・消防本部の訓練参加を目指す。	防災危機管理課調べ
Ⅲ－2	防災啓発研修への参加者数	47人	R5	74人	R6	基準より増加	R10	一般県民等を対象として実施する防災啓発研修への参加者数を示す指標であり、防災意識の向上に向け、更なる参加者の増加を目指す。	防災危機管理課調べ
	防災教育センター利用者数	約3,000人	R5	約4,070人	R6	基準より増加	R10	防災の体験型学習施設である青森県防災教育センターの利用者数を示す指標であり、現在の数値からの増加を目指す。	消防学校調べ
	自主防災組織の活動カバー率	55.7%	R5	58.4%	R6	61.2%	R10	自主防災組織の活動カバー率を示す指標であり、地域防災力の向上に向け、あおり創生総合戦略のKPIに掲げている令和10年度までに活動カバー率を61.2%まで増加させることを目指す。	防災危機管理課調べ
	消防団員数(県全体)	16,558人	R5	16,220人	R6	現在の水準を維持	R10	青森県全体の消防団員数を示す指標であり、現在の水準の維持を目指す。	消防団の組織概要等に関する調査の結果